

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	健診を通じた健康づくり進事業			事業番号	01-105
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	保健福祉部健康づくり担当	井上 稔	健康づくり課	辻 雅弘	

計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	1	健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	
		施策展開の方向	1	生涯にわたって健康に暮らせるまちをつくる	
		施策	1	自ら取り組む健康づくりの推進	
予算事業名	39歳以下健康診査事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	平成25年度以前	～	終了年度	—
関連法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第18条、健康増進法				
国・県の計画等	健康日本21・かながわ健康プラン21			計画期間	平成25年度～平成29年度
関連個別計画	健康いせはら21(第2期)計画・第2期伊勢原市国民健康保険特定健康診査等実施計画			計画期間	平成25年度～平成29年度
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	生活習慣病を予防するためには、若い頃からの意識、予防が大切であるが、39歳以下の市民は、健康診査を受診する機会が少ないため、市の主導で健康診査を実施する。				
目的 (何をどうしたいのか)	健康診査を受診する機会が少ない39歳以下健康診査を実施し、若い頃からの生活習慣病予防の推進を図り、将来的な医療費抑制につなげる。				
主な対象 (誰・何を対象に)	39歳以下の市民				
事業内容 (手段、手法など)	・より多くの市民に、健診の必要性を理解していただくため周知を図るとともに、受診しやすいように実施回数、時期等をさらに工夫していきます。 ・また、医療機関や大学と連携し、生活習慣病予防等に関する講演会や健康バス、いせはら市民健康アカデミー等の実施を通して、健診受診・疾病予防に対する意識・動機付けを高め、健康寿命の延伸につなげます。				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	39歳以下健康診査の開催	継続実施	継続実施		
	講演会の開催	実施(年3回)	実施(年3回)		
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
			28年度	29年度	
	39歳以下の健康診査受診者数	157人	240人	280人	
	講演会の参加者数	510人	540人	570人	



事業実施(Do)へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	平成28年度より定員の増加を図るなど、より多くの参加者の受け入れ体制を整備する。 昨年度に引き続き、健康診査と同時に健康相談(骨量測定、血圧測定、食事相談、歯科相談、健康相談)を実施する。		
実施方法 〔選択・記入〕	○ すべて直接実施 ● 左記以外		
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者 宗教法人 寒川神社 寒川病院 東海大学医学部
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容 集団健康診査[年3回::定員240人(申込制)] いせはら市民健康アカデミー事業
実施結果	項目	年度	
		28年度	29年度
	39歳以下健康診査の開催	継続実施	
	講演会の開催	継続実施	
実施した取組の内容	年間3回実施。計191人参加。(1回目:72人、2回目:61人、3回目58人) 健康診査(身体測定、血圧測定、尿検査、診察、貧血検査、生化学検査、血糖検査) 健康相談(骨量測定、健康相談、食事相談、歯科相談)		
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度
			28年度
	39歳以下の健康診査受診者数	157人	191人
	講演会の参加者数	510人	1,320人

コスト	年度		28年度 実績				29年度 実績				
	事業費合計 (a)			1,423	千円			千円			千円
内訳	国県支出金 ①			0	千円					千円	
	地方債 ②			0	千円					千円	
	その他特財 ③			29	千円					千円	
	一般財源 (a)-①-②-③			1,394	千円			0			千円
国県支出金の内容											
その他特財の内容	受益者負担		○ 有 ● 無		前回の改定時期						
	その他										
人件費	正規職員		0.93	人	8,045	千円		人		千円	
	その他の職員		0	人	0	千円		人		千円	
	人件費合計 (b)		0.93	人	8,045	千円		人		千円	
トータルコスト (a)+(b)					9,468	千円				千円	
単位当たりコスト	対象数	定義	16歳～39歳以下の人口				単位		単位		
		対象数			15,829	人					
	総事業費／対象数				598	円					円

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	平成28年度は定員240人に対し申込数207人で実際の受診者は191人(前年度比27人増)となった。申込者は子育て世代が中心になることから、当日のキャンセルも多く、試行的に定員を増やす取組を進めたことが受診者の増加に繋がっている。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input checked="" type="radio"/> 一律に比較できない事業	—	他都市の事業内容等	近隣市における実施手法については、集団健診や個別健診など様々である。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	健康診査の受診機会の少ない若い世代を対象に健診受診の機会を設け、生活習慣病予防や健康づくりへの意識向上に繋がったものとする。
効率性 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	B	左記判断理由	集団健診の形態を生かし、健診のみでなく保健師、栄養士による骨量測定相談の併設実施や託児付サービスの実施など受診環境に配慮した取組を推進している。受診者の男女比率をみると圧倒的に女性の受診者が多いことから男性の受診率向上の取組が課題となっている。


 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	年3日の集団健診のため参加者が限定されることから、実施日数の増加や実施形態を個別健診に変更するなどの検討が必要である。また、周知の拡大方法や受診者に対するフォローアップも課題となる。
次年度の取組方針		39歳以下健診は、引き続き、健診と同時に健康相談(骨量測定、血圧測定、食事相談、歯科相談、健康相談)を実施する。また、東海大学医学部と連携し健診受診の動機付けを目的とした「健康バス測定会」や「いきいき健康講座」を実施するなど、生活習慣病予防等の取組を推進する。		
所管部長による総評		生活習慣予防は、若い頃からの意識啓発や予防が大切になるので、若い世代への生活習慣病予防を推進し意識を高め、健診未受診者等への受診促進を図るなど積極的な取組を進める必要がある。		